

インフラ関連株は良好なパフォーマンス

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

- 平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2024年6月20日に第5期決算を迎えました。本レポートでは、第5期の運用状況と、今後のインフラ関連株の見直しおよび当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 第5期の運用状況①

好業績が上昇をサポート

第5期の当ファンドの基準価額は、分配金再投資後基準価額ベースで約28.5%上昇しました。(図表1)

同期間の世界株式は、年初から3月下旬にかけては、1月中旬以降の決算発表シーズンにおいて、市場予想を上回る良好な業績の発表が多かったことが好感され、上昇しました。4月上旬から下旬にかけては、米国においてインフレの高止まりが予想以上に長期化するとの見方から長期金利が上昇したこともあり、調整しました。その後は、テクノロジー関連株を中心に好業績が多く発表されたことや長期金利の上昇が一服したことから、株価は上昇しました。

為替市場では、年初以降、円は米ドルに対して下落基調が継続しました。一方、ユーロに対しては、6月以降、フランスにおける政治不安の高まりなどにより、やや円高に振れました。(図表2)

テクノロジー関連株が上昇を主導

図表3は、第5期のMSCIワールド指数のセクター別リターンです。同期間は、生成AI市場の急拡大から恩恵を受ける半導体・半導体製造装置株や、ソフトウェア・サービス株を中心に、情報技術セクターが市場を大きくアウトパフォームしました。また、コミュニケーション・サービスも市場を上回る上昇率となりました。

MSCIワールド指数をアウトパフォームしたのは、この2セクターのみであり、テクノロジー関連株への物色が強い相場展開となりました。

一方、不動産セクターや素材セクターなどは、インフレの高止まりによる業績悪化懸念から、MSCIワールド指数を下回るリターンとなりました。

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

図表1 基準価額の推移

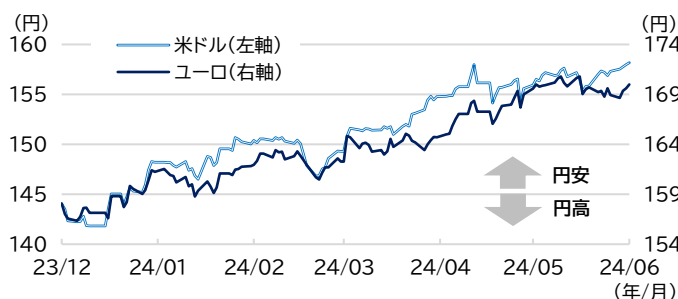
(期間 2023年12月20日～2024年6月20日、日次)



※ 2023年12月20日を100として指数化
※ 参考指数はMSCIワールド指数(配当込み)の現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

図表2 米ドル、ユーロの対円レート推移

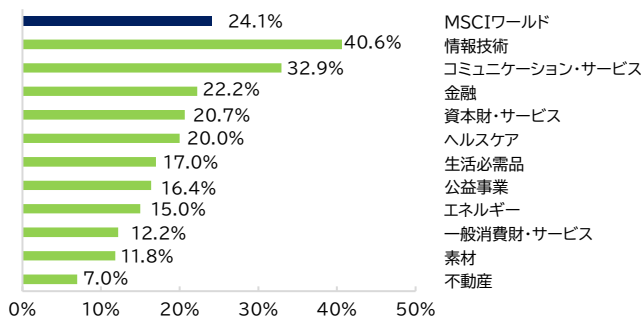
(期間 2023年12月20日～2024年6月20日、日次、TTMベース)



※ TTMは対顧客電信売買相場の仲値

図表3 MSCIワールド指数のセクター別リターン

(期間 2023年12月20日～2024年6月20日、円換算ベース、配当込み)



※ セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※ 現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

(図表1～3の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 第5期の運用状況②

米国株のアウトパフォーマンスが続く

図表4は、第5期の米国株式、欧州株式、日本株式および世界株式のパフォーマンス推移です。

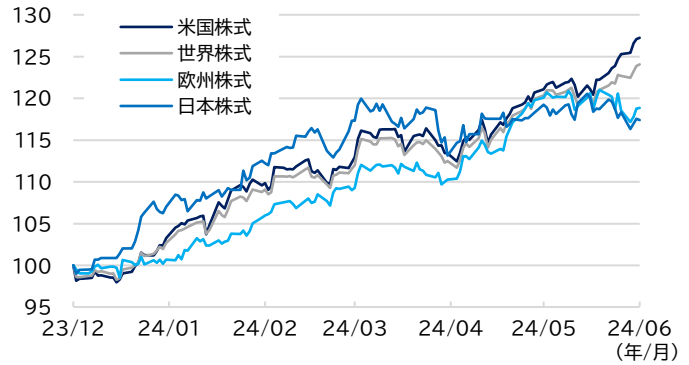
主要企業を中心に好決算で大きく上昇したテクノロジー関連セクターの構成比率が高い米国株が他の地域をアウトパフォーマンスしました。

一方、欧州株は、フランスの政治不安の高まりなどを背景に下落したことにより、世界株式を下回る株価推移となりました。

また、日本株は2023年度決算の発表において、保守的な業績見通しを示す企業が多かったことなどから、4月以降は上下にもみ合う展開となりました。

図表4 地域別主要株価指数のパフォーマンス

(期間 2023年12月20日～2024年6月20日、日次、円換算ベース、配当込み)



※2023年12月20日を100として指数化
 ※米国株式はS&P500種指数、世界株式はMSCIワールド指数、欧州株式はSTOXX欧州600指数を使用、日本株式はTOPIX(東証株価指数)
 ※米国株、世界株、欧州株は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

北米株の組入比率を引き上げ、欧州株は引き下げ

図表5は、第5期における当ファンドの国・地域別構成比の推移です。

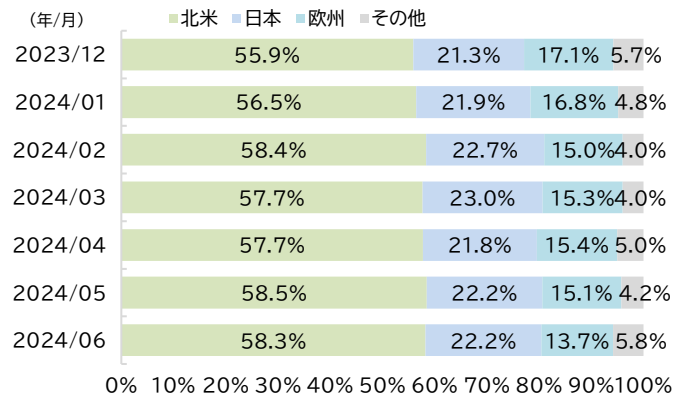
大型テクノロジー関連株を中心に好調な業績の銘柄が多い米国株の買付けを行い、北米株の組入比率を引き上げました。

一方、政治面の混乱を受けフランス株の一部売却を行い、欧州株のウェイトを引き下げました。

日本株の組入比率は概ね同水準で維持しました。

図表5 国・地域別構成比の推移

(期間 2023年12月～2024年6月、月次)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
 ※2023年12月から2024年5月までは月末、6月は第5期決算末時点
 ※各比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

デジタルインフラ株を引き上げ

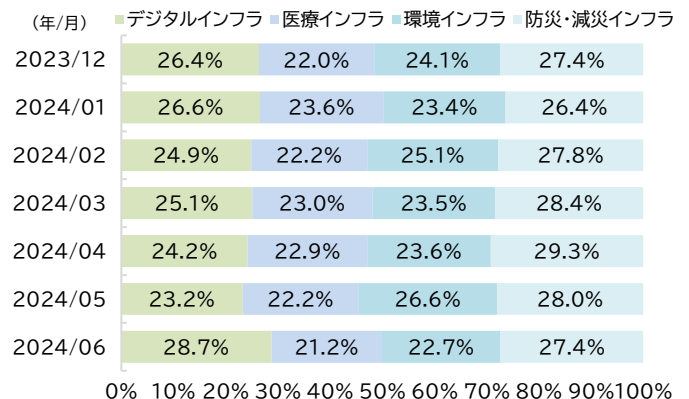
図表6は、第5期における当ファンドのテーマ別構成比の推移です。

中長期的に高い成長性が期待されるデジタルインフラ株の買い増しを行い、組入比率を引き上げました。また、良好な業績見通しが続くと考えられる防災・減災インフラ株も高位を維持しました。

一方、医療インフラ株は一部銘柄の売却を行い、組入比率を引き下げました。

図表6 テーマ別構成比の推移

(期間 2023年12末～2024年6月、月次)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
 ※2023年12月から2024年5月までは月末、6月は第5期決算末時点
 ※各比率は、株式および投資信託証券の組入時価総額に対する比率です。
 ※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表4～6の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

3. 寄与度上位・下位銘柄

図表7は、第5期における当ファンドの基準価額への影響が大きかった上位・下位5銘柄です。

生成AIの普及等による電力需要の増大が世界的に株式市場で注目されており、第5期の寄与度上位にも、そうした電力需要の増大から恩恵を受ける銘柄が多くなりました。

米国のビストラ・コープやコンステレーション・エナジーは、再生可能エネルギーを中心に発電を行う電力会社です。また、日本の日立製作所は変圧器などの送配電機器の需要増加が好感され、株価が上昇しました。

一方、中国事業の見直しに対する懸念等から、電気自動車のテスラ(米国)や医療機器の朝日インテック(日本)が下落し、マイナスに影響しました。

テーマ別の基準価額への影響としては、環境インフラ株とデジタルインフラ株のプラス寄与が大きくなりました。国・地域別では米国株と日本株が上位のプラス寄与となりました。

図表7 基準価額への影響が大きかった主な銘柄
(期間 2023年12月20日～2024年6月20日)

順位	プラス寄与銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	ビストラ・コープ	環境インフラ	米国
2	コンステレーション・エナジー	環境インフラ	米国
3	日立製作所	防災・減災インフラ	日本
4	イーライリリー	医療インフラ	米国
5	パーティプ・ホールディングス	デジタルインフラ	米国

順位	マイナス影響銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	テスラ	環境インフラ	米国
2	朝日インテック	医療インフラ	日本
3	日本電信電話	デジタルインフラ	日本
4	フルエンス・エナジー	環境インフラ	米国
5	バジャー・インフラストラクチャー・ソリューション	防災・減災インフラ	カナダ

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
※国・地域は発行国で表示しています。

4. 個別銘柄紹介:モトローラ・ソリューションズ(米国、防災・減災インフラ)

中核事業を絞り込み、成長軌道に

モトローラ・ソリューションズは、米国の総合通信機器メーカーです。かつては、移動体通信端末も手がけていたことから、携帯電話機メーカーとしての印象が強いと思います。しかし、競争激化による収益力の悪化から、同社は2012年に携帯端末部門をGoogleに売却しています。その後、Googleは中国のLenovoに同部門を売却したため、現在のモトローラのスマートフォンは、Lenovo傘下のブランドとなっています。

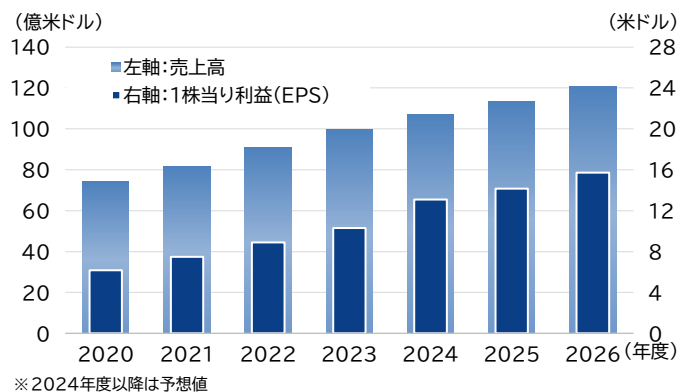
携帯端末部門の売却後、同社は、官公庁や警察・消防向けの「無線システム部門」と「監視・防犯カメラ部門」を中核分野とし、積極的な買収で事業を拡大してきました。

昨今、世界的に大規模災害が多発していることから、通話範囲が広く音質の良い同社のデジタル無線システムの需要は増加しています。また、監視・防犯カメラについては、国防上の理由から米国企業である同社製品への交換需要が高まっています。

業績拡大が続く見通し

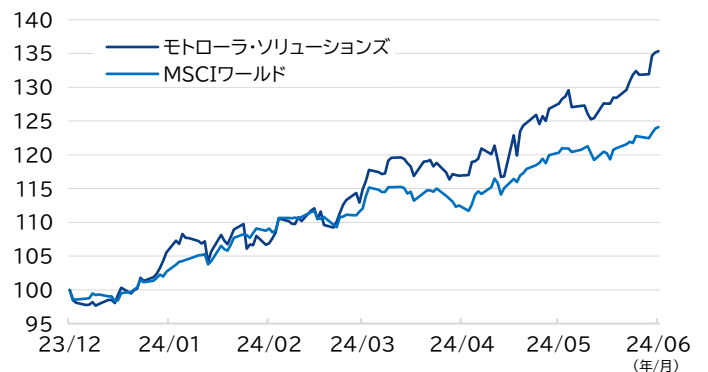
図表8は、同社の売上高と1株当たり利益(EPS)の推移です。2024年以降も安定した成長が持続すると予想されており、同社の株価は良好なパフォーマンスとなっています。(図表9)

図表8 同社の売上高と1株当たり利益(EPS)の推移
(期間 2020年度～2026年度、年次)



図表9 同社の株価パフォーマンス

(期間 2023年12月20日～2023年6月20日、日次、円換算ベース、配当込み)



※2023年12月20日を100として指数化
※現地1営業日前の値を当日の為替レート(TTM)で円換算

(図表7～9の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

運用状況 (作成基準日 2024年6月20日)

設定来の基準価額の推移

(2021年12月20日～2024年6月20日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

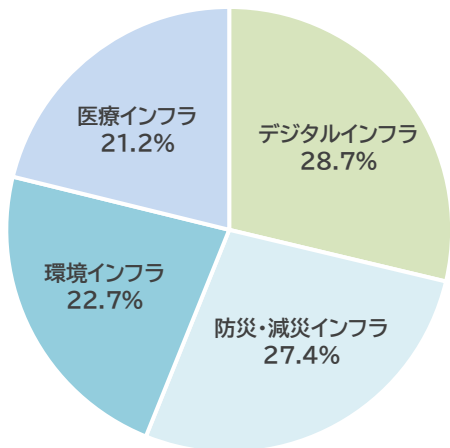
最近5期の分配金の推移

2022/6/20	0円
2022/12/20	0円
2023/6/20	0円
2023/12/20	0円
2024/6/20	200円
設定来合計	200円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	14,964円
純資産総額	46.2 億円

インフラテーマ別構成比



※各比率は、株式および投資信託証券の組入時価総額に対する比率です。

今後の運用方針

インフラ関連銘柄の今後の見通しは、良好な企業業績と長期金利の低下が好感され、デジタルインフラ株および防災・減災インフラ株を中心に底堅く推移すると予想します。

運用方針については、デジタルインフラ株および防災・減災インフラ株を高位にウェイト付けします。また、医療インフラ株の買付けを検討します。一方、環境インフラ株の一部売却を行う方針です。

分配金につきましては、第5期は1万口当たり200円(税引前)とさせていただきます。

組入上位10銘柄

銘柄名	インフラテーマ	国・地域	比率
1 日立製作所	防災・減災インフラ	日本	2.2%
2 マイクロソフト	デジタルインフラ	米国	2.1%
3 イーライリリー	医療インフラ	米国	2.1%
4 モトローラ・ソリューションズ	防災・減災インフラ	米国	1.8%
5 ビストラ・コープ	環境インフラ	米国	1.8%
6 アルカディス	防災・減災インフラ	オランダ	1.5%
7 アップル	医療インフラ	米国	1.5%
8 ASMLホールディング	デジタルインフラ	オランダ	1.4%
9 三菱重工業	環境インフラ	日本	1.4%
10 ノボ・ノルディスク	医療インフラ	デンマーク	1.4%

※国・地域は発行国で表示しています。
 ※各比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

実質株式組入比率	短期金融商品・その他組入比率	組入銘柄数
96.2%	3.8%	106 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。

※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。